

決 算 報 告 書

(第 61 期)

自 平成 27 年 6 月 1 日
至 平成 28 年 5 月 31 日

株 式 会 社 中 部

山梨県中央市一町畑 9 1 2 番地 1
号

貸借対照表

株式会社 中部

平成28年 5月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 324,839,475】	【流動負債】	【 212,561,672】
現金	9,835,200	未払金	105,465,688
預金	104,020,704	未払法人税等	282,000
受取手形	7,776,500	前受金	83,652,000
工事未収金	65,828,935	預り金	6,274,484
未収金	22,394,074	未払消費税	16,887,500
未成工事支出金	90,106,496	【固定負債】	【 154,304,407】
貯蔵品	955,316	長期借入金	86,072,028
短期貸付金	690,000	長期未払金	68,232,379
前払金	6,471,206	負債合計	366,866,079
仮払税金	805,100		
立替金	14,404,374		
積立金	3,740,000		
貸倒引当金	△2,188,430		
【固定資産】	【 247,105,329】		
(有形固定資産)	(175,652,026)		
建物	41,598,750		
建物附属設備	6,760,054		
構築物	7,275,370		
機械装置	8,316,858		
車両運搬具	31,057,987		
工具器具備品	1,319,385		
土地	79,323,622		
(無形固定資産)	(3,452,168)		
ソフトウェア	169,049		
電話加入権	250,300		
加入金	3,032,819		
(投資その他の資産)	(68,001,135)		
投資有価証券	800,000		
出資金	686,000		
差入保証金	125,030		
敷金	228,000		
保険積立金	65,701,945		
保証金	360,160		
入会金	100,000		
【繰延資産】	【 97,101】		
下水道受益者負担金	97,101		
資産合計	572,041,905	純資産合計	205,175,826
		負債・純資産合計	572,041,905

損益計算書

株式会社 中部

自 平成27年 6月 1日

至 平成28年 5月31日

単位：円

科	目	金	額
【完成工事高】			
運送売上高		205,403,466	
工事売上高		786,329,458	
手数料収入		205,062	991,937,986
【完成工事原価】			
完成工事原価		853,673,633	853,673,633
	完成工事総利益金額		138,264,353
【販売費及び一般管理費】			122,115,434
	営業利益金額		16,148,919
【営業外収益】			
受取利息		12,882	
受取配当金		77,540	
雑収入		5,418,956	5,509,378
【営業外費用】			
支払利息割引料		1,789,746	
雑損失		706,687	2,496,433
	経常利益金額		19,161,864
【特別利益】			
固定資産売却益			1,037,036
	税引前当期純利益金額		20,198,900
	法人税、住民税及び事業税		4,706,308
	当期純利益金額		15,492,592

販売費及び一般管理費

株式会社 中部

自 平成27年 6月 1日

至 平成28年 5月31日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	30,300,000
給 与 手 当	14,705,722
雑 給	403,838
賞 与	1,920,000
退 職 金	249,288
法 定 福 利 費	6,047,416
福 利 厚 生 費	3,112,854
外 注 費	19,259,043
旅 費 交 通 費	4,011,463
通 信 費	783,178
交 際 費	4,998,096
減 価 償 却 費	5,617,381
賃 借 料	7,014,792
保 険 料	8,120,802
修 繕 費	454,944
水 道 光 熱 費	113,571
消 耗 品 費	2,174,140
租 税 公 課	2,653,994
運 賃	10,854
事 務 用 品 費	504,397
広 告 宣 伝 費	175,558
支 払 手 数 料	6,471,851
諸 会 費	669,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	145,738
車 輛 燃 料 費	1,018,873
会 議 費	535,407
寄 付 金	477,000
雑 費	165,734
合 計	122,115,434

完成工事原価報告書

株式会社 中部

自 平成27年 6月 1日

至 平成28年 5月31日

単位：円

科 目	金 額	
【労 務 費】		
賃 金 給 料	211,945,839	
労 務 費	767,670	
賞 与	22,180,000	
法 定 福 利 費	38,178,488	
福 利 厚 生 費	13,574,988	286,646,985
【外 注 加 工 費】		
外 注 加 工 費		187,338,750
【経 費】		
旅 費 交 通 費	42,891,083	
通 信 費	2,335,446	
交 際 費	1,733,726	
減 価 償 却 費	34,118,409	
地 代 家 賃	3,937,066	
保 険 料	22,549,724	
修 繕 費	13,033,816	
水 道 光 熱 費	2,400,265	
消 耗 品 費	71,321,412	
租 税 公 課	12,287,818	
運 賃	54,708	
代 車 料	29,173,701	
支 払 手 数 料	5,435,962	
諸 会 費	973,130	
会 議 費	55,418	
車 輛 燃 料 費	21,721,267	
通 行 料	15,156,076	
リ ー ス 料	82,341,487	
廃 棄 物 処 理 費	2,497,251	
部 品 費	15,257,221	
労 務 管 理 費	229,323	
雑 費	183,589	379,687,898
完 成 工 事 原 価		853,673,633

株主資本等変動計算書

株式会社 中部

自 平成27年 6月 1日

至 平成28年 5月31日

単位：円

株主資本

資本金 当期首残高及び当期末残高 20,000,000

利益剰余金

利益準備金 当期首残高及び当期末残高 1,252,000

その他利益剰余金

別途積立金 当期首残高及び当期末残高 57,000,000

繰越利益剰余金 当期首残高 111,431,234

当期変動額 当期純利益 15,492,592

当期末残高 **126,923,826**

利益剰余金合計 当期首残高 169,683,234

当期変動額 15,492,592

当期末残高 **185,175,826**

株主資本合計 当期首残高 189,683,234

当期変動額 15,492,592

当期末残高 **205,175,826**

純資産合計 当期首残高 189,683,234

当期変動額 15,492,592

当期末残高 **205,175,826**

個別注記表

株式会社 中部

自 平成27年 6月 1日
至 平成28年 5月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券 該当なし。
 - 売買目的外有価証券 該当なし。
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
- 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- 賞与引当金 該当なし。
- 退職給付引当金 該当なし。

計算書類作成のための重要な事項

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	208,960,721円
無形固定資産の減価償却累計額	1,226,049円

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高	0円
受取手形裏書譲渡高	0円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	240株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	240株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

個別注記表

株式会社 中部

自 平成27年 6月 1日
至 平成28年 5月31日

自己株式の数

前期末株式数	0株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	0株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項
該当なし。

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項
該当なし。

議案について

平成28年7月11日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。